

北川俊光 教授 横田耕一教授 伊藤昌司教授 還暦祝
賀論文集

<https://doi.org/10.15017/10628>

出版情報：法政研究. 66 (2), pp.1-52, 1999-07. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：



北川俊光 教授
横田耕一 教授
伊藤昌司 教授

還曆祝賀論文集

題簽 石川捷治

還曆を祝して謹んで本書を

北川俊光先生

横田耕一先生

伊藤昌司先生に

奉呈する。

平成二十一年七月

執筆者一同



九州大学教授 北川俊光 先生

北川俊光先生は、昭和一四年福岡県生まれ、昭和三七年九州大学法学部法律学科卒業後、株式会社東芝に入社、総務部文書課で国内法務の仕事に従事された。昭和四五年にハーバード大学大学院ロースクールに留学され翌年修士号取得の後、半年間米国の弁護士事務所において勤務された。その後、東芝において国際法規担当主任、課長、部長、国際法務主監として、日本企業が六〇年代から八〇年代にわたり事業活動を国際化・グローバル化させたことに伴って発生した国際的な法律問題に対応するお仕事に従事してこられた。その間にたずさわられたケースには、日米・日欧の通商摩擦紛争の中での通商関連法令の適用、外国政府機関による調査事件、独占禁止法、製造物責任法等に準拠する海外訴訟対応、刑事事件防衛等があり、文字通り、世界市場における企業法務の最前線にたつてこられたといえる。また、この間、上智大学法学部、横浜国立大学大学院、神戸大学法学部において非常勤講師を務めるなど法学教育にも関与された。そしてその豊かな実務経験を教育の場で生かすべく、平成四年一月三十一日に東芝を退社され、翌年の一月一日付けをもって九州大学法学部教授に就任された。

九州大学では、「国際取引法講義」「国際取引法演習」「トランスナショナル研究」を学部で、大学院では「Japanese Business Laws-Framework for Foreign Companies Trading with Japan」「国際経済法特殊講義」「高年次全学教育講座」等を担当されている。教授は、これらの教育・研究を通して、日本企業・産業界の国際市場におけるビジネス活動の実際を理解した上で、そこに関連してくる国内外の法令、法制度を理解し、そこに発生する法律紛争とその解決策を学生が学べるよう努められている。また、国際取引法研究においては、個々の専門領域に「横串」を通じた横断的な学問と研究が不可欠であるとの前提に立った上で、国際市場において要求される法のあり方、法の役割・限界、国際取引の新しいルールの構築といった分野の研究を進められている。教授は、「国際法務入門―ビジネスゼミナール」等多数の著論文を世に問うておられる。また、これら国際取引、製造物責任法の研究の関連において、科学研究補助金（一般研究(c)）、科学研究補助金（国際学術研究）、民事紛争処理研究基金、松下国際財団、平成一〇年度トステム研究基金等を受領されている。

教授は行政の面においては「法政研究」の編集・企画委員会他二つの委員会、全学の四つの委員会の委員をされている。学外においては、法学教育の在り方等に関する調査研究協力者会議委員、日本国際経済法学会理事、国際商取引学会理事を務められている。

今後とも私たち後進にご指導いただけるようお願いすると共に、教授の一層のご健勝と御活躍を祈念いたします。



九州大学教授 横田耕一 先生

教授は、一九三九年二月十七日に高知県に生まれ、一九六三年国際基督教大学教養学部を卒業後、東京大学大学院法学政治学研究科に進まれ、小林直樹・芦部信喜両教授の下で憲法学の研究に従事された。その後、一九六八年九州大学教養部講師に就任され、一九六九年に助教、一九八三年に教授に昇進された。一九九四年以来、九州大学比較社会文化研究科教授として、研究・教育に従事されている。教養部においては、「日本国憲法」、「法学」等を、また比較社会文化研究科においては「日本憲政論」等を担当されてきた。この間、教授は工学院大学、九州芸術工科大学、筑波大学、長崎大学、山梨大学、及び福岡歯科大学に出講され、教育に尽力されてきた。

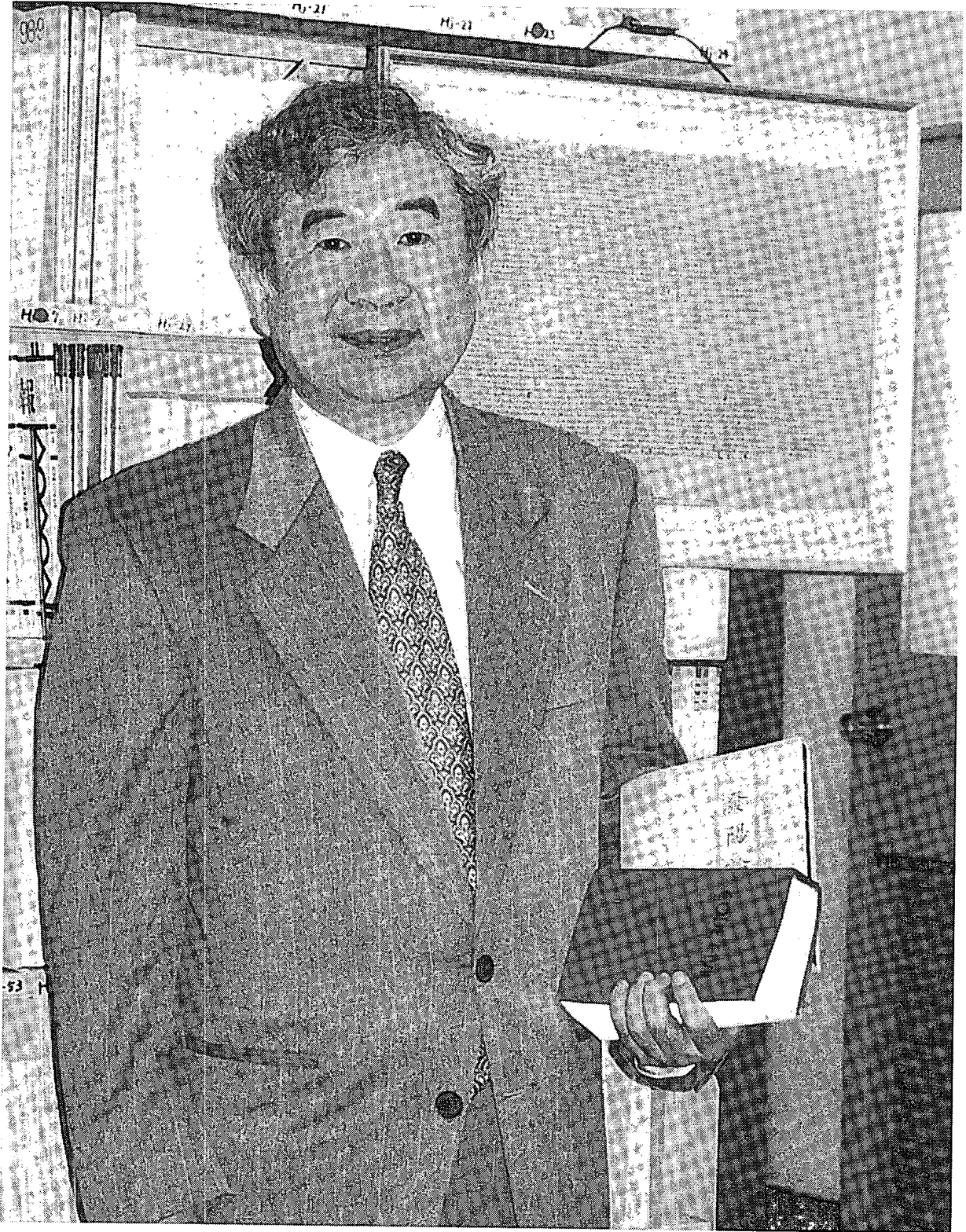
教授の学問的関心は広範囲にわたっており、①天皇制度の持つ宗教的側面に着目し、統合作用の観点から、象徴天皇制の制度・実態を歴史的・社会的に分析されている。また、日本における「政教分離原則」のあるべき姿と実態を、米国の判例理論を参照しつつ考察され、裁判にも関与されている。②象徴天皇制と表裏一体のものとしての諸差別（部落差別・女性差別・外国人差別等）につき検討されている。③米国における積極的差別解消策である「アファーマティブ・アクション」に着目され、これを日本に紹介されるとともに、その問題点、日本への導入可能性について検討されている。④表現の自由及び治安立法について考察されてきた。⑤国際人権と日本国憲法の関連につき先駆的研究を行われ、特に現在は「集団的人権」に関する研究を進められている。

また学界において、公法学会会員、全国憲法研究会運営委員、憲法理論研究会運営委員、日本学術会議公法学研究連絡委員会委員などとして貢献され、リーダーシップを発揮されてきた。

社会的にも、福岡県婦人問題懇話会委員、春日市個人情報保護審議会副会長（継続中）などを勤められ、他方で様々な市民運動に関与されてきた。なかでも、制定に携わられた「春日市個人情報保護条例」は、その種の条例のうち日本最初のものである。

更に学内においても、教養部審議会委員、国際交流委員会第一専門委員会委員、学生部参与を歴任され、現在比較社会文化研究科の評議員として大学の運営に携わっておられる。

多方面において驚嘆すべき精力的な活動を展開されてきた教授に、ますますの御活躍をお祈りすると共に、私ども後進に御指導を賜るようお願いする次第である。



九州大学教授 伊藤昌司先生

教授は、昭和一四年三月二七日福岡県糟屋郡大字箱崎下社家町に出生（本籍は田川郡）、宮松小学校、福岡学芸大学附属福岡中学校、福岡県立修猷館高等学校を経て、昭和三二年四月九州大学法学部に入學、同三七年三月同学部を卒業、直ちに九州大学大学院法学研究科修士課程に入學された（民刑事法学専攻）。故青山道夫名誉教授のもとで民法を専攻され、昭和四一年三月同修士課程を修了、直ちに同博士課程に進學、同四三年三月同課程を中退、翌四月大阪市立大学法学部に助手として赴任された。以来二一年間（昭和四六年四月に助教、同五六年四月に教授に就任）、同大学法学部に奉職されたのち、平成元年四月九州大学法学部教授に就任され、爾来今日まで民法講座を担任、同時に大学院指導教官として、教育研究に当たっておられる。その間、民法研究のため、フランス・トゥールーズ社会科学部へ長期留學（昭和五〇年三月～同五一年一月）、大阪市在外研究員として）のほか、フランス・イギリス等における数次の短期在外研究にも従事された。

教授の學問的関心は民法中の家族法を中心にきわめて広範囲に亙るが、わけても相続法（遺言・遺贈など）の領域での研究に精力的に傾注され、文字通り斯学の第一人者として、『相続法の基礎的諸問題』（有斐閣、昭和五六年）を始めとする幾多の勝れた研究業績を発表された。同時に、家族につき、法律学のみならず、社会人類学・民族学・社会学・歴史学など、多角的視点から学際的にアプローチするといふ、九州大学法学部・家族法講座において故青山名誉教授として有地亨名誉教授が培われた、誇るべき学燈を継承されつつ、精緻な法解理論をも意欲的に展開しておられる。ことに、教授のフランス民法典（ないし、フランス民事法）への造詣には、日本民法典各条文の原意を辿る作業の域をはるかに越えた、他の追随を許さぬ深さと広さをうかがうことができる。加えて、日本私法学会、日本比較法学会、日仏法学会、日本家族社会と法学会、家族史学会、日韓家族法学会などの理事として、さらには、九州法学会の理事長として、学界の発展に多大の貢献をされている。教育活動にあつても、本務校以外に広く、大阪府立大学・桃山学院大学・熊本大学・大分大学・福岡大学・西南学院大学・福岡県立大学などでの教育に携われた。しかも、学外にあつては、大阪弁護士会懲戒委員、福岡家庭裁判所本庁調停委員、国立病院九州医療センター治験審査委員・同倫理委員、九州大学法学部同窓会幹事・事務局長などとして、社会的にも寄与しておられる。

教授の堅実かつ先取的なご研究、ことに相続法・遺言法の領域における啓発的法解釈学の実作は、右領域に新たな解釈学の地平を打ち立てるものであり、相続実務のうえでも今日益々その重要性を増している。また近時は、ご尊父・伊藤兆司先生（昭和一〇年～同十二年）にかけ、タイ・タマサート大学で熱帯農業経済学を教授された）のご縁もあり、九州大学法学部とタマサート大学法学部との国際共同研究等にも関与される一方、常に変わらぬ刺激的かつ柔軟な卓論により、優しく温かく後進の学生を指導されるなど、多忙な毎日を送っておられる。それでも寸暇には、ご自身、「音楽や美術、あるいは文学に対するのと同様の敬意を抱いている」とされる、ご趣味の囲碁でお愉しみになられる（写真で教授が手にされるのも、『フランス民法典』と三世・井上因碩（著）『發陽論』である）。まことに清雅かつ情味溢れるそのお人柄は我々を魅了してやまない。教授の今後一層のご健勝ならびにご多祥を心より祈念申し上げる次第である。

北川 俊光 教授 著作目録

著書（単著）

- 『企業の国際化と法務』 商事法務研究会 一九八七年
『戦略的企業法務』 講談社 一九八八年
『海外生産における製造物責任とその対応策』 応用技術出版社 一九九二年
『日米ビジネス紛争―法律摩擦の事例から―』（NHKブックス六八四） 日本放送協会 一九九四年
『国際法務入門 ビジネス・ゼミナール』 日本経済新聞社 一九九五年
『企業のPL対策―米国のPL判例に学ぶ―』 日科技連出版 一九九五年
『リスクマネジメントと経営法務』 講談社ビジネスフォーラムNo.8 講談社 一九九六年

著書（共著）

- 『品質保証の政策』 同文館 一九七八年
『プラント輸出契約に関する研究』 国際商事仲裁協会 一九七八年
『アンチダンピング措置』 産業研究所 一九八三年
『国際プロジェクト契約ハンドブック』 有斐閣 一九八七年
『米国バイアメリカン』 日本貿易振興会 一九八七年
『米国一九八八年包括通商・競争力強化法』 日本貿易振興会 一九八九年

- 『クレーム処理対策とクレーム情報の生かし方』 工業技術会 一九九〇年
- 『日系企業の直面する法務問題―対米進出ガイドブック』 日本貿易振興会 一九九一年
- 『企業と製造物責任』 日科技連出版 一九九一年
- 『製造物責任実用便覧』 フジテクノシステム 一九九三年
- 『現代法律実務の諸問題（上）平成五年版日弁連研究叢書 日本弁護士連合会編』 第一法規 一九九四年
- 『NAFTAと日本企業への影響 ジェトロビジネス講座』 日本貿易振興会 一九九五年
- 『企業行動と法 松下満雄先生還暦記念論文集』 商事法務研究会 一九九五年
- 『森島昭夫教授還暦記念論文集』 日本評論社 一九九五年
- 『遺伝子ターゲットイングへ基礎と応用』 コロナ社 一九九五年
- 『民事裁判の变革―理論と実務』 信山社 一九九六年
- 『全社リーガルマインド向上策』 (社)企業研究会 一九九六年
- 『解説 米国ウルグアイラウンド協定法』 日本貿易振興会 一九九七年
- 『企業ビジネスと法的責任』(産業法研究会五〇〇回記念出版) 法律文化社 一九九九年
- (予定)

翻訳

『全訳米国模範統一製造物責任法 (Model Product Liability Act)』 第一法規出版 一九八〇年

論文

(1) 国際取引法関連の論文

- 『The Role of Corporate Legal Staff in Settling Legal Disputes in Japan』
(Harvard Law School において) Jerome A. Cohen 教授への提出論文) 一九七〇年
- 『A Comparative Study of Japanese and American Law on Warranty and Buyer's Remedies for Breach of Contract in Current Commercial Transactions』
Harvard Law School 修士論文 一九七一年
- 「外国弁護士問題を考える」 (『NBL』三四二号) 一九八五年
- 「大学(法学部)における教育のこころみ」 (『商事法務』一〇五五号) 一九八五年
- 「対米輸出に伴う独占禁法訴訟の現状—NUE / Zenith 訴訟の米国連邦最高裁での口頭弁論」 (『商事法務』一〇六四号) 一九八六年
- 「生きた法律を学ぶ」 (『ソフィア』一三七号) 一九八六年
- 「対米輸出に伴う独占禁止法訴訟における我が国被告の全面勝訴—NUE / Zenith 訴訟の終結—」 (『国際商事法務』一五卷六号) 一九八七年
- 「企業の立場からみた裁判」 (『ジュリスト』九七一号) 一九九一年
- 「企業法務」 (『法学教室』一三〇号) 一九九一年

- 「The URUGUAY ROUND : Appraisal and Implementation for International Trade and Investment : Revised Antidumping Code and Trade / Investment」 International Trade Law Symposium 1992, April 20 (財) 公正貿易センター 一九九二年
- 「企業サイドからみた国際経済法、国際取引法」 (『公正取引』五〇八号) 一九九三年
- 「国際合併事業の法律問題―総論―」 (『九州法学会会報 一九九三年』) 一九九三年
- 「国際法律事務と弁護士役割(2)」外国弁護士問題研究会レポート (『ジュリスト』一〇二七号) 一九九三年
- 「企業法務―企業の中でのスペシャリストに―」法学入門、法学セミナー増刊、一九九四年度版 同じく、一九九五年度版 一九九四年
- 「企業法務の歴史的発展〔戦後〕」 (『法学教室』一六七号) 一九九四年
- 「WTO新貿易体制の下におけるアンチダンピング協定」(『ジュリスト』一〇七一号) 一九九五年
- 「Dispute Resolution on Semiconductors U.S. versus Japan. - Case Study of Former Japan-U.S. Economic Disputes -」: prepared for International Symposium on “Japan-United States Economic Relations after the Uruguay Round-Legal Framework held in Tokyo, March 24, 1998, 日米法律家ワークショップ・シンポジウム：ウルグアイラウンド後の日米経済関係を巡って―摩擦から協調へ―発表論文、March 24, 1998 一九九八年

「多様化する法律業務」

(研修講座、平成一〇年度法務研究財団一般研修資料(財)日弁連法務研究財団)

「初夏のキャンパスにて」 (『ジュリスト』一一三六号) 一九九八年

「新民事訴訟法と企業の文書管理のあり方」 (『品質』二八卷三号) 一九九八年

「Globalization of Japanese Corporations and the Development of Corporate Legal Departments : Problem and Prospects」 prepared for the International Conference on

“The Emergence of an Indigenous Legal Profession in the Pacific Basin held at Harvard Law School, December 11-14, 1998, co-author: Luke Nottage 一九九八年

「Dispute Resolution on Semiconductors: United States v. Japan」 Arizona Journal of International and Comparative Law, Volume 16, Number 1, Winter 1999 一九九九年

(2) 製造物責任法関連の論文

「ECにおける製造物責任法に関するディレクティブの採択と我国企業の対応」

(『NBL』三四〇号) 一九七五年

「わが国の製造物責任法要綱試案の骨子と問題点」 (『品質管理』三九卷九号) 一九八八年

「企業にとっての製造物責任問題と対応」 (『産業経営』一八号) 一九九二年

「わが国におけるPL立法化問題と社内対応」 (『標準化と品質管理』四六卷一〇号) 一九九三年

「製造物責任制度と企業対応」 (『月刊国民生活』一九九四年三月) 一九九四年

- 「製造物責任制度とわが国の製造物責任法の立法企業対応」
 (『月刊国民生活』一九九四年三月) 一九九四年
- 「製造物責任問題の課題に向けて」
 (『技術と経済』三三〇号) 一九九四年
- 「わが国における製造物責任法の解説」 (『ENGINEERS』一九九四年五四九号) 一九九四年
- 「PL防禦 (PLD) 対策」 (『品質管理』三五号) 一九九四年
- 「PL対策、事後処理より予防措置が重要」 (『日経ビジネス』七四九号) 一九九四年
- 「製造物責任 (PL) 法と製品安全」 (『製造物責任法への対応 一九九四』(三井海上火災)) 一九九四年
- 「製造物責任法の逐条解説—製品安全対応のあり方を巡って—」 (『法政研究』六一巻三一四合併号) 一九九五年
- 「製造物責任法の概要」 「各種紛争解決制度の現状」 (『小規模事業対策調査報告書 全国商工会連合会』) 一九九五年
- 「社会性・安全性を考慮した物づくり」 (『IEレビュー』三六号) 一九九五年
- 「企業法務における製造物責任法」 (『自由と正義』四六巻二号) 一九九五年
- 「製造物責任法の研究、評価と対応策」 (『金融・商事判例』増刊号 “製造物責任法の研究” 九六〇号) 一九九五年
- 「米国の連邦製造物責任法案の大統領による拒否権の発動 (一)」 (『ENGINEERS』一九九六年八月) 一九九六年

「米国の連邦製造物責任法案の大統領による拒否権の発動(2)」

『ENGINEERS』一九九六年九月) 一九九六年

『Product Safety Programs under Product Liability Law, Quality-Key for the 21st Century』International Conference on Quality (品質国際会議) 1996-Yokohama における発表論文、1996.10.16

一九九六年

「製造物責任法の下における製品安全ガイドラインの構築の試み」

(『法政研究』六三卷三一四合併号) 一九九七年

「二一世紀の製品安全とPLPを考える」シリーズ三

(『ENGINEERS』一九九七年九月) 一九九七年

「企業のこれからの製品安全活動と製造物責任(一) いろいろな角度からの新しい研

究・対応が不可欠である」(『品質管理』四九卷六号) 一九九八年

「二一世紀の製品安全とPLPを考える」シリーズ七 製品安全への法のかかわり

—大阪地裁S社カラーテレビ出火事件判決を考える(その一)

(『ENGINEERS』一九九八年一月) 一九九八年

「二一世紀の製品安全とPLPを考える」シリーズ一一 製品安全への法のかかわり

—大阪地裁S社カラーテレビ出火事件判決を考える(その二)

(『ENGINEERS』一九九八年五月) 一九九八年

「二一世紀の製品安全とPLPを考える」シリーズ一五

法と技術の橋渡しを探って…最近の製造物責任訴訟関連の動き

(『ENGINEERS』一九九八年九月) 一九九八年

「二一世紀の製品安全とPLPを考える」シリーズ一九

製造物責任法理論の中から製品安全のためのガイドラインを考える(1)

(『ENGINEERS』一九九九年一月) 一九九九年

「二一世紀の製品安全とPLPを考える」シリーズ二三

製造物責任法理論の中から製品安全のためのガイドラインを考える(2)

(『ENGINEERS』一九九九年五月) 一九九九年

(3) 学会関連の論文

「PLの法理と現状」(日本品質管理学会『第五一回シンポジウム講演要旨集』) 一九九三年

「Product Liability—欧米の現状と日本の今後—」

(日本信頼性学会『第六回シンポジウム発表報文集』) 一九九三年

「PL法理と品質管理」

(財)日本規格協会『Q—S全国大会報文集』〈品質管理と標準化全国大会〉 一九九四年

「グローバリゼーションとPL(製造物責任)」

(日本学術会議経営工学研究連絡委員会『第一一回シンポジウム資料集』) 一九九五年

「事故に対する経済的責任」(日本学術会議安全工学研究連絡委員会『第二七回安全工学シンポジウム講演予定稿集』)

一九九七年

「新民事訴訟法と企業の文書管理のあり方」(日本品質管理学会『品質』二八卷三号)

一九九八年

書評

松下満雄『アメリカの独占禁止法』

(『国際商事法務』十卷八号)

一九八二年

松下満雄『国際経済法』

(『国際商事法務』一七卷二号)

一九八九年

小室程夫著『原産地規則ハンドブック』

(『国際商事法務』一九卷一号)

一九九一年

小原喜雄著『国際的事業活動と国家管轄権』について

(『国際商事法務』二二卷二号)

一九九四年

滝川敏明著『貿易摩擦と独禁法』

(『国際商事法務』二二卷八号)

一九九四年

日本貿易振興会編『北米自由貿易協定』

(『農林水産図書資料月報』一九九四、四)

一九九四年

小林秀之責任編集『製造物責任法体系』[理論篇][対策・資料篇]

(『銀行法務』二二』五〇二号)

一九九五年

小林秀之著『製造物責任法』

(『法学セミナー』四七一号)

一九九五年

小室程夫著『日米欧競争法と日本企業』

(『国際取引とプランニング』最新・原産地規則)

一九九五年

他

(『国際経済法』第四号)

一九九五年

桜井雅夫『国際経済法・新版』(『貿易と関税』四六卷一号)

(『国際経済法』第四号)

一九九八年

小杉丈夫著『アジアの時代の法』

(『NBL』六六五号)

一九九九年

座談会

- 「国際化社会における法務の変容と課題（1）―（5）」（『NBL』三四四―三四八号） 一九八六年
- 「国際ビジネスと法務マンの心得」（『NBL』三五四号） 一九八六年
- 「流動する海外投資環境にどう対応するか」（『旬間経理情報』四八〇号） 一九八七年
- 「企業の海外事業活動と国際戦略法務（上、中、下）」（『NBL』四一六―四一八号） 一九八八年
- 「国際民事紛争の解決と弁護士役割」（『自由と正義』一二卷三九号） 一九八九年
- 「一九九二年EC統合とヨーロッパの変動―ビジネス・サイドからの検証―」（『ジュリスト』九六一号） 一九九〇年
- 「特集、待ったなしのPL論議―消費者と企業の新しい時代に向けて―」（『ESP』二五八号） 一九九三年
- 座談会「特集、待ったなしのPL論議―消費者と企業の新しい時代に向けて 京都大学 北川善太郎教授、経済企画庁塩野審議官他との座談会」（『ESP』二五八号） 一九九三年
- 座談会「特集訴訟の恐怖、法務新時代を生き抜く」（『日経ビジネス』七三九号） 一九九四年

監修

- 『海外子会社のリストラクチャリング実務マニュアル 人事・労務編』（株）ジェービス、JETRO 一九九四年

その他（散文）

『企業法務から大学への転身』

（『書齋の窓』四二四号）

一九九三年

『転身して想う』

（『NBL』五二八号）

一九九三年

『国際取引を規制する共通ルールの再構築』

（『九州大学研究紹介』一二号）

一九九四年

横田 耕一 教授 著作目録

著書

『象徴天皇制と人権』

部落解放研究所 一九九〇年

『憲法と天皇制』

岩波書店 一九九〇年

『アメリカの平等雇用』

部落解放研究所 一九九一年

共編著

『七〇年代の憲法問題』（上野裕久らと共著）

法律文化社 一九七〇年

『憲法講義 2 基本的人権』（大須賀明らと共著）

有斐閣 一九七九年

『憲法判例の研究』（大須賀明らと共編著）

敬文堂 一九八二年

『国民主権と天皇制』（針生誠吉と共著）

法律文化社 一九八三年

『現代憲法講義 上』（清水睦らと共著）

日本評論社 一九八五年

『象徴天皇制の構造』（江橋崇と共編著）

日本評論社 一九九〇年

学術論文

「公安条例の制定過程」（法律時報増刊『公安条例』）

一九六七年

「緊急事態とアメリカ大統領」（『九大教養部社会科学論集』九集）

一九六九年

「天皇と不敬罪」（『日本の憲法判例』敬文堂）

一九六九年

- 「象徴天皇制」(『法律時報』四一卷五号) 一九六九年
- 「君主制と天皇」(『現代の憲法論』敬文堂) 一九七〇年
- 「極限状態における治安と抵抗権」(法律時報増刊『治安と人権』) 一九七〇年
- 「博多駅事件」(『統日本の憲法判例』敬文堂) 一九七二年
- 「象徴天皇制の軌跡」
- (『ジュリスト』五四二号、のちに『文献選集日本国憲法2 国民主権と天皇制』三省堂) 一九七三年
- 「異端的表現と国家」(『法学セミナー』二二四号) 一九七四年
- 「天皇の政治的発言」(『九大教養部社会科学論集』一四集) 一九七四年
- 「在日外国人の政治活動の自由」(『法学セミナー』二三一号) 一九七四年
- 「報道の自由と取材源の秘匿」(『法学セミナー』二四二号) 一九七五年
- 「天皇機関説」(『現代日本の法思想』有斐閣) 一九七六年
- 「皇室典範をめぐる諸問題」(『法律時報』四八巻四号) 一九七六年
- 「中華人民共和国憲法をめぐる若干の問題」(『法政研究』四二巻二・三号) 一九七六年
- 「天皇と政治、外交における天皇の地位」(『憲法学4』有斐閣) 一九七六年
- 「戦後憲法史―講和から六十年安保まで」(法律時報増刊『憲法三〇年の理論と展望』) 一九七七年
- 「国会の自律権と議事手続」(『ジュリスト』六三八号) 一九七七年
- 「労働組合の統制権と組合員の自由」(法学セミナー増刊『思想・信仰と現代』) 一九七七年

- 「大村収容所の現況と問題点」(『法律時報』四九卷一二号) 一九七七年
- 「天皇機関説事件」(『憲法の歩み』有斐閣) 一九七七年
- 「制憲議会における天皇像」(『九大教養部社会科学論集』一八集) 一九七八年
- 「統治構造理論における『連続性』と『断絶性』」(『公法研究』四〇号) 一九七八年
- 「制憲前後の天皇像」(『法政研究』四五卷一号) 一九七八年
- 「国家と宗教」(『ロー・スクール』一九号) 一九八〇年
- 「青少年保護条例・公安条例」(奥平康弘編『青少年保護条例・公安条例』学陽書房) 一九八一年
- 「現代憲法学講義 第一講 天皇」(『法学セミナー』三一五号—三一七号) 一九八一年
- 「『信教の自由』の問題状況」(『ロー・スクール』四六号) 一九八二年
- 「政・教・軍の結合と政教分離原則」(『法学セミナー』三三一号) 一九八二年
- 「アフアーマティヴ・アクションの具体的展開」(『九大教養部社会科学論集』二三集) 一九八三年
- 「改憲問題の系譜と現在の改憲問題」(法学セミナー増刊『憲法と平和保障』) 一九八三年
- 「象徴天皇制」(『法学教室』三三三号) 一九八三年
- 「審査を排除・制約する法理と政策」(『憲法訴訟』日本評論社) 一九八三年
- 「平等原理の現代的展開—“Affirmative Action”の場合」(『現代国家と憲法の原理』有斐閣) 一九八三年
- 「現代情報過程と憲法」(『アメリカ合衆国におけるプライバシーの保護と政策』(石村善治編『情報公開』法律文化社) 一九八三年

- 「有害図書規制と表現の自由」(『新聞研究』三九四号) 一九八四年
- 「女性差別と憲法」(『ジュリスト』八一九号) 一九八四年
- 「情報公開制度としての個人情報保護制度」(『地方自治通信』一七七号) 一九八四年
- 「人権の享有主体」(『演習憲法〔新版〕』青林書院) 一九八四年
- 「税関検査の合憲性」(『法律時報』五七卷四号) 一九八五年
- 「春日市個人情報保護条例と残された課題」 一九八五年
- (『個人情報保護への新時代』春日市個人情報保護研究会)
- 「日本国憲法からみる家族」(法学セミナー増刊『これからの家族』) 一九八五年
- 「青少年に対する淫行の条例による規制と憲法」(『ジュリスト』八五三号) 一九八六年
- 「日本国憲法における天皇の原点と現点」(『法律時報』五八卷五号) 一九八六年
- 「象徴天皇制の憲法論」(法学セミナー増刊『天皇制の現在』) 一九八六年
- 「日本における政教分離原則の意義」(『法律時報』五八卷九号) 一九八六年
- 「外国人登録法改正の問題点」(『法学教室』八一号) 一九八七年
- 「合理性の基準」(芦部信喜編『講座憲法訴訟 第二巻』有斐閣) 一九八七年
- 「積極的平和の確立―構造的暴力の解消」(『平和憲法の創造的展開』学陽書房) 一九八七年
- 「大嘗祭の法的諸問題」(『キリスト教と大嘗祭』新教出版社) 一九八七年
- 「法の下での平等と最高裁」(『法律時報』五九卷九号) 一九八七年

- 「憲法と部落問題の論議によせて―渡辺久丸『憲法と今日の部落問題』を読んで」
 (『部落解放研究』五九号) 一九八七年
- 「アフアーマティブ・アクションの判例動向」(『九大教養部社会科学論集』二八集) 一九八八年
- 「『寛容』なき社会の『寛容』論―自衛官合祀違憲訴訟大法廷判決をめぐって」
 (『法学セミナー』四〇四号) 一九八八年
- 「象徴天皇制」(『憲法の基本問題』有斐閣) 一九八八年
- 「一九三〇年代の政治」(『一九三〇年代の日本』法律文化社) 一九八九年
- 「『皇室典範』私注」(『法律時報』六一巻一―四号) 一九八九年
- 「国民と天皇(1)―(15)」
 (『法学セミナー』四一三―四一九号、四二二号、四二四―四二六号、四二八号、四二九号、四三〇号、四三二―四三六号) 一九八九年
- 「日本の公法学における憲法第一章(戦後)」(『ジュリスト』九三三号) 一九八九年
- 「有害図書規制による青少年保護の合憲性」(『ジュリスト』九四七号) 一九八九年
- 「外国人登録法の指紋捺捺制度の合憲性」(『法政研究』五六巻二号) 一九九〇年
- 「即位の礼・大嘗祭・『政府見解』の問題点」(『平和と民主主義』五〇三号) 一九九〇年
- 「日本国憲法と国際連合」(『憲法学の展望』有斐閣) 一九九一年
- 「二つの天皇制度と立憲制」(『歴史学研究』六二六号) 一九九一年
- 「日本国憲法における『政教分離原則』」(『九大教養部社会科学論集』三二集) 一九九二年

- 「コミックの規制と表現の自由」(『法と民主主義』二六八号) 一九九二年
- 「違憲性が問われる靖国神社公式参拝」(『法学セミナー』四五五号) 一九九二年
- 「人権の国際的保障と国際人権の国内的保障」(『ジュリスト』一〇二二号) 一九九三年
- 「皇太子の結婚とこれからの天皇制」(『法学セミナー』四六二号) 一九九三年
- 「人種差別撤廃条約と日本国憲法―表現規則について」(『現代立憲主義の展開 上』有斐閣) 一九九三年
- 「The Separation of Religion and State」
(Japanese Constitutional Law, University of Tokyo Press) 一九九三年
- 「『有害図書類』に指定されたフロッピーディスク」(『新聞研究』五一三号) 一九九四年
- 「『護憲』政党―社会党の『変節』」(『法律時報』六六卷六号) 一九九四年
- 「天皇の存在意義」(『講座憲法学2 主権と国際社会』日本評論社) 一九九四年
- 「人権の国際的保障をめぐる理論問題」(『人権理論の新展開』敬文堂) 一九九四年
- 「『国際人権』と日本国憲法―国際人権法学と憲法学の架橋」(『国際人権』五号) 一九九四年
- 「外国人の『参政権』」(『法律時報』六七卷七号) 一九九五年
- 「違憲審査制の性格とその運用」(『ジュリスト』一〇八九号) 一九九六年
- 「行政情報公開・保護の憲法的根拠」(『知る権利』・「知られない権利」) 信山社) 一九九六年
- 「表現の自由」「戦争宣伝および憎悪唱道の禁止」「集会の自由」(『解説 国際人権規約』日本評論社) 一九九六年

- 「グラント・セオリ―崩壊期の憲法・憲法学」（『憲法問題8』三省堂） 一九九七年
- 「性差別と平等原則」（『講座現代の法11 ジェンダーと法』岩波書店） 一九九七年
- 「『平和的生存権』の『国際化』に向けて」（『恒久世界平和のために』勁草書房） 一九九八年
- 「政教分離をめぐる若干の問題」（『宗教法』一七号） 一九九九年

判例批評・紹介

- 「判例評釈―選挙運動費用法定額を過少に告示して執行した選挙が無効とされた事例」（『法学協会雑誌』八三卷二号） 一九六六年
- 「判例評釈―候補者の通称を記載した投票と認められた事例」（『法学協会雑誌』八三卷四号） 一九六六年
- 「判例評釈―特定の住居で宗教活動をしない約束と憲法第二〇条第一項」（『法学協会雑誌』八五卷五号） 一九六八年
- 「教育法令に違反する在日朝鮮人学校の閉鎖」（『教育判例百選』有斐閣） 一九七三年
- 「これまでの九条裁判」（法学セミナー増刊『憲法と自衛隊』） 一九七三年
- 「取材フィルム の提出命令と取材の自由」（『憲法判例百選（第三版）』有斐閣） 一九七四年
- 「天皇と不敬罪」（『セミナー法学全集10 憲法II』日本評論社） 一九七四年
- 「津地鎮祭違憲訴訟上告審大法廷判決」（『昭和五二年度重要判例解説』有斐閣） 一九七八年
- 「『信教の自由』と『政教分離原則』」（『判例タイムズ』三八五号） 一九七九年

- 「教育法令に反する在日朝鮮人学校の閉鎖」(『教育判例百選(第二版)』有斐閣) 一九七九年
- 「取材フィルム提出命令と取材の自由」(『憲法判例百選Ⅰ』有斐閣) 一九八〇年
- 「殉職自衛官の合祀事件」(『法学教室』二三号) 一九八二年
- 「人身の自由」(『判例ハンドブック 憲法』日本評論社) 一九八三年
- 「道交法による集団行進規則の合憲性」(『昭和五七年度重要判例解説』有斐閣) 一九八三年
- 「箕面市慰霊祭違憲訴訟第一審判決」(『昭和五八年度重要判例解説』有斐閣) 一九八四年
- 「Affirmative Action 計画の制限」(『ジュリスト』八二五号) 一九八四年
- 「市によるクリスマス展示と政教分離の原則」(『ジュリスト』八四六号) 一九八五年
- 「地鎮祭と政教分離の原則(津地鎮祭訴訟)」(『憲法の基本判例』有斐閣) 一九八五年
- 「在留外国人が一時的海外旅行を行うために再入国許可申請を指紋押捺拒否を理由として不許可とした法務大臣の処分が違法とはいえないとされた事例」(『判例時報』一二〇六号) 一九八六年
- 「無審尋でなされた裁判所の仮処分決定による出版物の事前差止めが違憲でないとされた事例―北方ジャーナル事件大法廷判決」(『判例時報』一二二一号) 一九八七年
- 「判例評釈―選挙運動費用法定額を過少に告示して執行した選挙が無効とされた事例」(『判例民事法』昭和四十年) 有斐閣 一九八七年
- 「判例評釈―候補者の通称を記載した投票と認められた事例」(『判例民事法』昭和四十年) 有斐閣 一九八七年

「殉職自衛官の合祀申請行為」(『宗教判例百選(第二版)』有斐閣) 一九九一年

「精神的自由権、人身の自由」(『判例ハンドブック 憲法(第二版)』日本評論社) 一九九二年

「内閣総理大臣の靖国神社公式参拝の合憲性」(『平成四年度重要判例解説』有斐閣) 一九九三年

「取材フィルムの提出命令と取材の自由」(『憲法判例百選Ⅰ(第三版)』有斐閣) 一九九四年

「地鎮祭と政教分離の原則」(『憲法の基本判例(第二版)』有斐閣) 一九九六年

「宗教学校への援助と国教樹立禁止条項 *Zobrest v. Catalina Foothills School District, 509 U.S. 1 (1993)*」

(『アメリカ憲法判例』有斐閣) 一九九八年

「*アフアーマティブ・アクション Adarand Constructors, Inc. v. Pena, 515 U.S. 200 (1995)*」

(『アメリカ憲法判例』有斐閣) 一九九八年

解説・書評等

「改憲問題の状況―憲法記念日前後」(野中俊彦と共同執筆『法律時報』三八巻七号) 一九六六年

「民族選好・宗教」(小林直樹編『日本人の憲法意識』東京大学出版会) 一九六七年

「戦後の憲法意識」(『月刊労働組合』五月号) 一九六八年

「新刊素描 長谷川正安『憲法運動論』」(『法律時報』四〇巻九号) 一九六八年

「日本国憲法の二十五年 第一章天皇」

(法律時報増刊『資料コンメンタール憲法』日本評論社)

一九七一年

「書評 大須賀・影山『憲法と沖繩』」(『法学セミナー』一八五号)

一九七一年

「書評 久田栄正『帝国憲法崩壊史』」(『法律時報』四三卷一〇号)

一九七一年

「シンポジウム 日本の憲法学をめぐる」(『日本の憲法学』評論社)

一九六八年

「六条・七条」(『基本法コンメンタール憲法』日本評論社)

一九七〇年

「シンポジウム 最高裁判決のゆくえ」(『法学セミナー』二〇三号、二〇四号)

一九七二年

『新選憲法演習問題』(四)―(八) (一粒社)

一九七二年

「前文・第一章天皇」(『基本判例シリーズ 判例憲法』日本評論社)

一九七三年

「シンポジウム 現代議会制民主主義論」(『法律時報』四六卷二号)

一九七四年

「象徴としての天皇、人身に関する自由権」(『憲法』青林書院新社)

一九七四年

「学会回顧 憲法」(『法律時報』四六卷一二号)

一九七四年

「らいぶらりい『日本のファシズムと靖国問題』『慰霊と招魂』」

(『法学セミナー』一三三三号)

一九七五年

「内閣の権能、内閣の活動」(『憲法』(4) 有斐閣)

一九七五年

「学会回顧 憲法」(『法律時報』四七卷一四号)

一九七五年

「天皇の政治的発言」(『現代用語の基礎知識』自由国民社)

一九七五年

「集団行動の規制と表現の自由、報道の自由」(『判例と学説 憲法』日本評論社)

一九七六年

- 「学会回顧 憲法」(『法律時報』四八卷一三号) 一九七六年
- 『新選憲法演習問題(新版)』(一粒社) 一九七七年
- 「第一章天皇」(『判例コンメンタル憲法』三省堂) 一九七七年
- 「集会結社の自由、表現の自由、大学の自治他」(『テキストブック憲法』有斐閣) 一九七七年
- 「自由権」(『ワークブック法学・憲法』有斐閣) 一九七八年
- 「天皇」(『コンメンタル教育法I』成文堂) 一九七八年
- 「天皇の行為(一)(二)、皇室」(別冊法学セミナー『司法試験シリーズ 憲法』) 一九七九年
- 「現代天皇制の意義」(『現代法講義 憲法』三省堂) 一九八一年
- 「こうしてできたわたしたちの憲法」(『子供のしあわせ 別冊2』草土文化社) 一九八二年
- 「内閣の権能、内閣の活動」(『憲法(4)』(新版)』有斐閣) 一九八三年
- 「青少年保護条例」「栄典」「皇位継承」「皇室典範」「皇族」「国事行為」「象徴」「摂政」 一九八四年
- 「天皇」「認証」「プラカード事件」 (『国民法律百科大辞典』ぎょうせい) 一九八四年
- 「書評 奥平康弘『表現の自由III』」(『社会科学研究』三六卷六号) 一九八五年
- 「皇室」「皇室典範」「国事行為」「裁可」「詔書」「詔勅」「摂政」「大権」「大日本帝国憲法」「勅語」「勅令」「天皇」「認証」「平和的生存権」「輔弼」 一九八四―

(『大百科事典』平凡社)

五年

- 「座談会―現代天皇制をめぐる」
- （神島二郎・菅孝行と。法学セミナー増刊『これからの天皇制』）
一九八五年
- 「天皇問題への招待 現代天皇制を理解するための文献と解説」
（法学セミナー増刊『これからの天皇制』）
一九八五年
- 「象徴天皇制」（『憲法を学ぶ〔新版〕』有斐閣）
一九八五年
- 「座談会―天皇制―現在・過去・近未来」
（日高六郎・橘川俊忠と。法学セミナー増刊『天皇制の現在』）
一九八六年
- 「天皇問題への招待 現代天皇制を理解するための文献と解説」
（法学セミナー増刊『天皇制の現在』）
一九八六年
- 「第六条・第七条」（『基本法コンメンタール 憲法〔第三版〕』日本評論社）
一九八六年
- 「男女平等」（『憲法マイルド』憲法擁護国民連合）
一九八七年
- 「憲法解釈の基本争点 天皇の公的行為」（『法学セミナー』三八九号）
一九八七年
- 「特権の禁止」（『基本問題セミナー 憲法』一粒社）
一九八九年
- 「シンポジウム 天皇制と法」
（長谷川正安・清水睦・山内敏弘・江橋崇と。『法律時報』六一卷六号）
一九八九年
- 「書評 奥平康弘『なぜ「表現の自由」か』（『法律時報』六一卷一二号）
一九八九年
- 「対談 憲法は生きている」（小中陽太郎と。『法学セミナー』四二五号）
一九九〇年
- 「『象徴天皇』ってなんだろう？」（『QA』九〇年一月号）
一九九〇年

- 「皇籍離脱」「内大臣」「皇室典範」「皇室経済法」「国家神道に関する覚書」「天皇神格化
否定詔書」「元号問題」「宮内庁」
- （『戦後史大事典』三省堂） 一九九一年
- 「北アメリカ」（『世界のマイノリティと法制度』解放出版社） 一九九二年
- 「座談会 『差別的表現』は法的に規制すべきか」
（江橋崇・浦部法穂・内野正幸と。『法律時報』六四卷九号） 一九九二年
- 「新刊ガイド 『女性の権利の歴史』（『法学セミナー』四六〇号） 一九九三年
- 「『自由な表現』の意義」（『わたしの世界人権宣言』部落解放研究所） 一九九三年
- 「書評 奥平康弘『憲法III』（『ジュリスト』一〇三四号） 一九九三年
- 「天皇」（『新・判例コンメンタール 日本国憲法1』三省堂） 一九九三年
- 「象徴天皇制と人権」（『部落解放大学講座III はじめての人権問題』部落解放研究所） 一九九四年
- 「国際人権規約と国内法」（『司法試験シリーズ 憲法I（第三版）』日本評論社） 一九九四年
- 「ゆらぐ政教分離原則」（『時事教養』六九二号） 一九九四年
- 「『差別表現』についてどう考えるべきか」（『法学セミナー』四七五号） 一九九四年
- 「天皇」（『憲法（1）』有斐閣） 一九九五年
- 「緊急事態と破防法」（『破防法なにが悪い!?』日本評論社） 一九九六年
- 「象徴天皇制」（『憲法を学ぶ（第三版）』有斐閣） 一九九六年
- 「国民主権と天皇制」（『戦後政治と日本国憲法』三省堂） 一九九六年

「表現の自由と人権」(『二一世紀日本の人権』明石書店)

一九九六年

「男女平等」(井上ひさし選『憲法を考える本』光文社)

一九九七年

「座談会 愛媛玉串料訴訟最高裁大法廷判決をめぐって」

(戸松秀典・長谷部恭男と。『ジュリスト』一一一四号)

一九九七年

「ポジティブ・アクションと女性行政」(『法学セミナー』五二九号)

一九九八年

一般論文

「『憲法秩序』護持という名の治安政策」(『月刊社会党』一七一号)

一九七一年

「憲法と治安立法」(『平和と民主主義』三一三号)

一九七四年

「憲法と自衛隊」(『平和と民主主義』三二九号)

一九七五年

「憲法と日米安保条約」(『平和と民主主義』三三〇号)

一九七五年

「『大衆の支配』実現への努力」(『アジア経済旬報』九八六号)

一九七五年

「憲法三〇年―その実現と課題」(『平和と民主主義』三四六号)

一九七七年

「憲法三〇年と護憲の今日的意義」(『月刊社会党』二四六号)

一九七七年

「非武装非同盟ビジョン構築の必要性―憲法第九条の現代的意義」

(『月刊社会党』八〇年五月号)

一九八〇年

「憲法破壊を進める鈴木内閣」(『月刊社会党』八〇年一二月号)

一九八〇年

「一九八一年憲法問題の焦点」(『平和と民主主義』三九四号)

一九八一年

- 「改憲 天皇」(『平和と民主主義』四一五号) 一九八二年
- 「アメリカにおける積極的差別解消策」(『部落解放史ふくおか』二七号) 一九八二年
- 「私たちにとって『天皇制』とは」(『君が代処分』一三号、一四号) 一九八三年
- 「中国の民主化」(『斉放争鳴』四二号) 一九八五年
- 「戦後四〇年を迎える日本国憲法」(『平和と民主主義』四四二号) 一九八五年
- 「部落差別と労働権」(『社会啓発情報』二三号) 一九八五年
- 「核戦略と日本の安全保障」(『核を考える』九州大学出版会) 一九八五年
- 「労働権と差別」(『雇用の平等を求めて—ILOと日本』解放出版社) 一九八五年
- 「アメリカにおける積極的差別解消策」(『現代世界の差別問題』明石書店) 一九八五年
- 「アメリカにおける差別撤廃法」 一九八五年
- (『世界はいま—諸外国の差別撤廃法と日本』部落解放研究所)
- 「憲法からみた国家秘密法案」(『科学・社会・人間』一五号) 一九八六年
- 「憲法と象徴天皇制」(『平和と民主主義』四五五号) 一九八六年
- 「代替わり儀式と天皇の権威強化」(『まなぶ』三二四号) 一九八六年
- 「就職差別の禁止と積極的雇用促進」(『憲法と部落問題』解放出版社) 一九八六年
- 「現代日本と人権」(『部落解放』二五四号) 一九八六年
- 「憲法と天皇(一)―(四)」(『君が代処分』二三―二六号) 一九八六―

七年

- 「右傾社会とマスコミの責任」(『いぶき』四五七号) 一九八七年
- 「四〇歳を迎えた日本国憲法の現状と課題」(『社会問題月報』二九六号) 一九八七年
- 「はきちがえた『言論の自由』」(『社会啓発月報』三八号) 一九八七年
- 「天皇制の行方」(『平和と民主主義』四七九号) 一九八八年
- 「いま再び護憲の意義を問う」(『社会問題月報』三〇八号) 一九八八年
- 「憲法からみた天皇制度」(『マスコミ市民』二四四号) 一九八八年
- 「天皇の権威強化と『Xデー』」(『社会問題月報』三一六号) 一九八九年
- 「天皇代替わり儀式に疑義あり！」(『朝日ジャーナル』三一巻三号) 一九八九年
- 「先生のおはなし」(『法政研究別冊 フォーラムNo.2』) 一九八九年
- 「象徴天皇制の原点と現点」(『唯物史観』三四号) 一九八九年
- 「皇室儀式 なぜ無理重ねるのか」(『昭和のこころ』毎日新聞社) 一九八九年
- 「求められるアフターマティヴ・アクション」(『ヒューマン・ライツ』一六号) 一九八九年
- 「憲法の平等原則」(『平和と民主主義』四九九号) 一九八九年
- 「天皇代替わり儀式に疑義あり」(『昭和の終焉』朝日新聞社) 一九八九年
- 「国際化時代の企業と人権」(『ヒューマン・ライツ』二五号) 一九九〇年
- 「『自然体』である皇室報道」(『新聞研究』四六八号) 一九九〇年
- 「笑顔で進む『国民統合』」(『ヒューマン・ライツ』二八号) 一九九〇年
- 「マイノリティーの立場に立った裁判を」(『トツカンさんの指紋裁判』新幹社) 一九九〇年

- 「日本国憲法と大嘗祭」(『歴史読本』三五卷一五号) 一九九〇年
- 「天皇代替り儀式と政教分離原則」(『君が代処分』三四号) 一九九〇年
- 「放送批評 即位の礼と大嘗祭」(『NIPPORO』一三八七号) 一九九〇年
- 「天皇制と人権」(『部落解放』三一九号) 一九九〇年
- 「最近の憲法状況」(『社会問題月報』三四四号) 一九九一年
- 「諸外国の就職差別撤廃法とその理念」(『部落解放』三三七号) 一九九二年
- 「立憲主義が危機に瀕している」(『世界』五七一号) 一九九二年
- 「天皇陛下の憲法問題」(『諸君!』二四卷一〇号) 一九九二年
- 「『力によらない平和』の現実性」(『進歩と改革』四九四号) 一九九三年
- 「憲法からみた皇太子結婚問題」(『部落解放』三五九号) 一九九三年
- 「日本国憲法と非武装の論理」(『進歩と改革』四九九号) 一九九三年
- 「座談会 日本国憲法と『国際貢献』」(『ヒューマン・ライツ』六五号) 一九九三年
- 「わたしは『皇室の危機』をこう読んだ」(『皇室の危機』論争) 宝島社) 一九九三年
- 「一九九四年の憲法状況」(『進歩と改革』五〇九号) 一九九四年
- 「朝鮮問題をめぐる法的問題」(『進歩と改革』五一二号) 一九九四年
- 「平等ということ」(『三重県・県政だより』一二六号) 一九九四年
- 「シンポジウム 差別問題と『表現の自由』」(筒井康隆ほかと。『ヒューマン・ライツ』八〇号) 一九九四年

「国民主権から乖離する『象徴天皇制』」(『週刊金曜日』七二号) 一九九五年

「敗戦と日本国憲法」(『群像』五〇巻九号) 一九九五年

「座談会 民主主義・人権・宗教法入法」

(小林孝輔・野村二郎と。『潮』一九九五年一二月号) 一九九五年

「首相の靖国参拝を批判する」(『世界』六二七号) 一九九六年

「安保再定義と憲法のゆくえ」(『あくろす』九号) 一九九六年

「対談 戦後五〇年と在日朝鮮人の人権」(柳光守と。『人権と生活』二二号) 一九九六年

「国民主権と矛盾する象徴天皇制」(『週刊金曜日』二〇〇号) 一九九七年

翻訳

T・I・エマースン『表現の自由』(小林直樹と共訳) 東京大学出版会 一九七二年

D・セルビー『ヒューマン・ライト』(第三章) 日本評論社 一九八八年

R・J・ウィリアムズ「アメリカ合衆国の人種関係」

(『現代世界と人権』5 人種差別と不均等発展) 解放出版社 一九九三年

国連人権センター「国内人権機関」(第四章) 解放出版社 一九九七年

その他

〔主な学会報告〕

「全国憲の一〇年 全国憲の位置」(全国憲法研究会春季研究集会報告) 一九七五年

- 「統治構造理論における『連続性』と『断絶性』」(日本公法学会第四二回大会部会報告) 一九七七年
- 「女性差別と憲法」(全国憲法研究会春季研究集会報告) 一九八三年
- 「アフアーマティヴ・アクション」(アメリカ学会報告) 一九八七年
- 「二つの天皇制度と立憲制」(歴史学研究会大会報告) 一九九一年
- 「人種差別撤廃条約―憲法の視点から」(国際人権法学会第四回大会報告) 一九九二年
- 「人権の国際的保障をめぐる理論問題」(憲法理論研究会春季研究總會報告) 一九九四年
- 「グラント・セオリ―崩壊期の憲法・憲法学」(全国憲法研究会春季研究集会報告) 一九九六年
- 「判例研究―Adarand判決」(日米法学会第五一回研究会報告) 一九九六年
- 「政教分離をめぐる若干の問題」(第三五回宗教学会報告) 一九九七年
- 「『集団』の『人権』」(日本公法学会第六三回大会總會報告) 一九九八年

〔講演録〕

- 「憲法と人権」(『人権と平和』部落解放同盟筑紫地協) 一九八三年
- 「国家と家庭」(『記録六 結婚と天皇制』北九州婦人問題研究会) 一九八四年
- 「七〇年代からの『危機管理体制』」
(『学習会記録 No.1』刑法改悪・保安処分新設を阻止する会) 一九八七年
- 「同和問題解決のために―いま、人権を考える」(広島県) 一九八九年
- 「危機的な憲法状況」(『草の根通信』二二二六号) 一九九一年
- 「諸外国の平等雇用について」(京都雇用開発センター) 一九九二年

「人権（自由・平等）実現の課題」（京都府職員研修所）

一九九三年

「世界的潮流の中で人権を考える」（地域改善啓発センター）

一九九四年

『国際化と人権』（西南女学院短期大学英语科）

一九九四年

『今、改めて平和憲法の意義をみつめる』（グリーンコープやまぐち生協）

一九九四年

「私たちの暮らしと人権」（『人権週間記念講演録へ一九九四年』）

（北九州同和問題啓発推進協議会）

一九九五年

「憲法と新聞」

（『JTC第三回記者研修会記録集』新聞労連ジャーナリスト・トレーニングセンター

構想プロジェクト会議）

一九九五年

「戦後五〇年と日本国憲法」（『いきぬく自由』二二号）

一九九五年

「私たちの暮らしと人権」（『人権週間記念講演録へ一九九五年』）

（北九州同和問題啓発推進協議会）

一九九七年

『憲法と集団的自衛権』（社会問題研究所）

一九九七年

「私たちの暮らしと人権」（『人権週間記念講演録へ一九九六年』）

（北九州同和問題啓発推進協議会）

一九九七年

「今、人権を考える」（『第一五回嘉飯山母と女性教職員の会報告書』）

一九九八年

〔裁判所への意見書〕

「外国人指紋押捺違憲訴訟」（大阪高裁）

一九八八年

「長崎県忠魂碑違憲訴訟」(福岡高裁)

一九九一年

「大分県抜穂の儀訴訟」(大分地裁)

一九九三年

「外国人指紋抹消請求訴訟」(大阪地裁)

一九九六年

〔編集助手〕

鵜飼信成編『ポケット判例シリーズ 憲法』有信堂

一九六四年

伊藤 昌司 教授 著作目録

著書

- 『相続法の基礎的諸問題』（大阪市立大学法学叢書） 有斐閣 一九八一年
- 『民法Ⅴ 親族・相続』（Sシリーズ）（共著・相続法全部を担当） 有斐閣 一九八七年
- 同（第二版） 有斐閣 一九九五年
- 『民法コンメンタール（24）』（共著・一〇〇四―一〇二七条担当） ぎょうせい 一九八七年
- 『基本法コンメンタール（相続）』（共著・総則担当） 日本評論社 一九八八年
- 『注釈民法』九〇七―九〇八条の注釈 一九八九年
- 『注釈民法』七六〇―七六一条の注釈（七六一条は、松嶋道夫と分担） 三省堂 一九八九年
- 『新・判例コンメンタール「相続Ⅰ」』（八八二―八八五条の注釈） 三省堂 一九九二年
- 『民法入門』（甲斐道太郎・松井宏興との共著） 青林書院新社 一九八一年

訳書

- M・モース著『社会学と人類学Ⅰ』（レヴィイロストロースの序文と呪術論の部分を山口俊夫と共訳） 弘文堂 一九七三年

論文

- 「法定相続人と受遺者との関係―特定遺贈の効力に関する議論を参考にして―」
（九大法学一九号） 一九六八年
- 「フランス民法典における包括遺贈 legs universel」(法学雑誌一六卷二―四号)
一九六九年
- 「遺言と遺贈」(法学雑誌一七卷三号)
一九七〇年
- 「近代化とジョイント・ファミリー」(九大比較教育文化研紀要二〇号)
一九七〇年
- 「包括遺贈について」(法学雑誌二〇卷一号)
一九七三年
- 「相続法の歴史・近代社会・フランス」(青山道夫編・講座「家族」五卷所収)
弘文堂 一九七四年
- 「相続回復請求権と受遺者」(法律時報五一卷一二号)
一九七四年
- 「相続回復請求権の性質」(現代家族法大系VI所収)
有斐閣 一九七九年
- 「表見相続人による譲渡行為と譲受人の保護」(法学雑誌二六卷三―四号)
一九八〇年
- 「相続法解釈学の迷路」(磯村還暦論集所収)
有斐閣 一九八〇年
- 「相続権の根拠について」(青山追悼論集所収)
法律文化社 一九八一年
- 「フランス一九七二年親子法における身分占有―一九八二年六月二五日の法律による再改正の周辺―」(比較法研究46所収)
一九八四年
- 「フランス民法典第三一八条による父子関係の否定―一九七二年法の新制度の行方―」
（法学雑誌三一卷三―四号） 一九八五年
- 「持戻し免除について」(中川淳還暦論集所収)
日本評論社 一九八七年

- 「相続財産の保存又は管理」〔講座・実務家事審判法〕第三卷所収) 日本評論社 一九八九年
- 「包括遺贈の効果」(名城法学三八卷別冊・本城還暦号) 一九八九年
- 「共同相続と相続人への遺言処分」(法学雑誌三五卷三〇四号・甲斐退官号) 一九八九年
- 「土地の共有と占有及び占有訴権」(『土地法の理論的展開』所収) 法律文化社 一九九〇年
- 「相続と登記」(『現代家族法の諸問題』所収) 弘文堂 一九九〇年
- 「相続させる」遺言は遺贈と異なる財産処分であるか」(法政研究五七卷 四号) 一九九一年
- 「遺産分割と登記」(『講座・現代家族法第五卷』所収) 日本評論社 一九九二年
- 「相続分・遺留分の算定と持戻し・持戻し免除」(法政研究五八卷四号) 一九九二年
- 「フランス親子法における身分占有」(『谷口先生追悼論文集「家族法編』』所収) 信山社 一九九三年
- 「夫婦財産制論議の行方」(ジュリスト一〇一九号) 一九九三年
- 「推定相続人の廃除」(法政研究五九卷 二号) 一九九三年
- 「家族の変容と家族法」(都市問題研究 五一九号) 一九九四年
- 「実親子法解釈学への疑問」(法政研究六一卷 三〇四号) 一九九五年
- 「非嫡出親子関係と認知」

(山島・五十嵐・藪、古稀論集「民法学と比較法学の諸相Ⅰ」所収) 信山社 一九九六年

Les groupement dans la vie familiale : Rapport japonais

(Travaux de l'Association Henri Capitant tom. XLV) Litec 一九九四年

「法制審身分法小委の一九七五年（昭和五〇）中間報告と夫婦財産「共有」制」

（中川淳古希論集『新世紀へ向かう家族法』所収）

日本加除出版

一九九八年

「民法一〇二九条・一〇三〇条（遺留分の算定）」（『民法典の一〇〇年Ⅳ』所収）有斐閣

一九九八年

「成年後見立法と民法学」（社会保障法14号）

一九九九年

準論文（研究ノート・報告・論点整理等）

「フランスの相続法」（比較法学三二号）

一九七一年

「遺言執行者の法的性質」（ジュリスト増刊号・民法の争点）

一九七三年

「包括遺贈は遺言による相続人の指定か」（私法三六号）

一九七四年

「留置権について」（法律時報五二巻一号）

一九八〇年

「相続法学への問いかけ」（法律時報五二巻七号）

一九八〇年

「遺留分」（新版民法演習5）

有斐閣

一九八一年

「相続の根拠」（民法講座7）

有斐閣

一九八四年

「遺留分」（民法講座7）

有斐閣

一九八四年

「包括遺贈と相続」（演習民法〈相続〉）

青林書院

一九八五年

「共同相続財産の性質」（演習民法〈相続〉）

青林書院

一九八五年

「遺言執行者の法的性質」（ジュリスト増刊号民法の争点Ⅰ〈改訂版〉）

一九八五年

「寄与分の算定に関連する諸問題」（判例タイムズ六六三号）

一九八八年

- 「相続と登記」(基本問題セミナー・民法Ⅰ) 一粒社 一九八八年
- 「遺留分」(Hand Book 民法Ⅲ) 有信堂 一九八九年
- 「相続分」(基本問題セミナー・民法Ⅲ) 一粒社 一九八九年
- 「相続回復請求権の相続性」(判例タイムズ別冊・遺産分割の諸問題) 一九八九年
- 「遺留分の算定」(同右) 一九八九年
- 「無権代理と相続・新演習民法破棄判例」(総則・物権) 法律文化社 一九八九年
- 「イギリス調査報告」 一九九〇年
- 「財産分与と過去の婚姻費用の分担」(判例タイムズ別冊・夫婦親子二二五題) 一九九一年
- 「同族会社の経営に協力した妻の財産分与」(同右) 一九九一年
- 「波のまにまに漂えば」(「家族へ社会と法」) 9号 一九九三年
- 「遺留分」(学陽書房・中川高男編) 一九九四年
- 「遺留分の算定と遺留分減殺請求権」(青林書院・村重慶一編) 一九九四年
- 「法定相続と遺言相続」(「家族へ社会と法」) 11号 一九九五年
- 「メルス・エル・ケビール」(一九四〇年七月三日)(法政研究六三卷三〇四号) 一九九七年

外国判例紹介

- 「嫡出否認によらずに父子関係を否定しうるとされた事例」— Paris, 24 Janv. 1978, D. 1979. 85.— (判例タイムズ四〇二号) 一九八〇年

「特殊な贈与と遺贈との滅殺の順序」—Poitier, 7 mars 1979, D. 1982. 195.—

(判例タイムズ五〇八号)

一九八三年

外国立法紹介

「家族企業における配偶者の地位」—一九八二年七月一〇日の法律第五九六号—

(日仏法学12号)

一九八三年

「事情変更による贈与等の負担履行の困難からの救済」—一九八四年七月四日法律第五

六三三号—(日仏法学15号)

一九八六年

「西ドイツ相続法注解(二〇〇〇—二〇〇一条)」

(佐藤義彦代表「ドイツ相続法研究会」の一部として)(民商九二卷一号)

一九八五年

「同右(二〇五七条)」・同右(民商九七卷五号)

一九八八年

書評

「営業の自由」・稲本論文、桜木論文(法の科学二号)

一九七四年

岩井萬亀「債権的入会権の概念(一)―(三)」(法律時報四六卷二一号)

一九七四年

千藤洋三「フランス法における包括受遺者の法的地位」(法律時報五〇卷二一号)

一九七八年

小幡由子「夫婦財産共有制の再検討」(法律時報五二卷一〇号)

一九八〇年

松倉耕作「スイスの夫婦財産法」(法律時報五二卷二一号)

一九八〇年

原田純孝「近代土地賃貸借法の研究」(法律時報五四卷二号)

一九八二年

- 佐藤千春「相続概念の生成と交錯」(法律時報五四卷一一号) 一九八二年
- 辻正美「遺留分の算定方法について」(法律時報五六卷三号) 一九八四年
- 丸山茂「共同相続財産の包括性に関する一考察」(法律時報五七卷一号) 一九八五年
- 稲本洋之助「農家相続調査の前提状況―フランスの農家相続・その一」、同右「農家相続の觀念と類型―フランスの農家相続・その二」(法律時報五八卷二号) 一九八六年
- 稲本洋之助「離婚の比較法的研究」(家族史研究・創刊号) 一九八六年
- 鈴木祿弥『相続法講義』(法律時報五九卷一一号) 一九八七年
- 加藤佳子「忘恩行為による贈与の撤回(二)―(五)」(法律時報六二卷一二号) 一九九〇年
- 高橋朋子「フランスの家団論関係諸論文」(法律時報六三卷一〇号) 一九九一年
- 高木多喜男「遺産分割の研究」(法律時報六四卷一一号) 一九九二年
- 新井誠「高齢社会の成年後見法」(法律時報六七卷七号) 一九九五年
- 浦本寛雄「破綻主義離婚法の系譜」(家族史研究9号) 一九九五年
- 塙陽子「『家族法の諸問題』上・下」(家族史研究9号) 一九九五年
- 判例の研究・解説・批評**
- 「遺産分割と登記」―最判昭四六・一・二六―(法学雑誌一八卷一号) 一九七一年
- 「妻ある男性との一四年間にわたる同棲生活を破壊された女性の慰謝料請求」―東地判昭四六・七・一九―(法律時報四四卷四号) 一九七二年

- 「不動産の贈与及び遺贈による二重譲渡」——最判昭四六・一一・一六一
 (法学雑誌一九卷二号) 一九七二年
- 「遺言執行者の権限」——最判昭四四・六・二六一(家族法裁判百選二版)
 一九七三年
- 「共同相続と登記」——最判昭三八・二・二二——(セミナー法学全集4)
 一九七四年
- 「法律行為の取消と登記」——大判昭一七・九・三〇——(民法判例百選I初版)
 一九七四年
- 「抵当権つき建物の買主による抵当権実行後の費用支出と留置権」——最判昭四八・一〇・
 五——(法律時報四六卷九号) 一九七四年
- 「他人の権利の処分者を本人が相続した場合」——最大判昭四九・九・四——
 (法学雑誌二二卷四号) 一九七五年
- 「占有権原の遡及的喪失前における有益費支出と留置権」——最判昭五一・六・一七一——
 (法律時報四九卷二号) 一九七七年
- 「遺言執行者がなした遺贈による所有権移転仮登記の抹消登記手続を求める訴訟と遺言
 執行者の被告適格」——最判昭五一・七・一九——(判例評論二二三号)
 一九七七年
- 「共有持分の放棄と虚偽表示」——最判昭四二・六・二二——(法学セミナー二七五号)
 一九七八年
- 「遺言執行者ある場合の相続人の処分行為の効力」——名高判昭五二・六・一三——
 (法律時報五〇卷八号) 一九七八年
- 「建物買取請求権行使による買取代金債権と移転登記との同時履行関係」——最判昭五
 二・一一・八一——(判例タイムズ三九〇号) 一九七九年

- 「共同相続人の一人による持分権譲渡と民法九〇五条」——最判昭五三・七・一一一——
 (判例タイムズ三九〇号) 一九七九年
- 「旧法の遺産相続による共同相続と相続人相互間での相続回復および第三者」——最判昭五四・七・一〇——(判例タイムズ四二一号) 一九八〇年
- 「遺留分減殺請求の目的物の価額算定の基準時」——最判昭五一・八・三〇——
 (家族百選三版) 一九八〇年
- 「遺言処分の対象に含まれると解釈される相続財産の範囲」——福岡高宮崎支法判例昭五五・三・二四——(判例タイムズ四三九号) 一九八一年
- 「民法九一五条一項の熟慮期間の起算点」——大阪高判昭五六・二・二四——
 (法律時報五三卷一二号) 一九八一年
- 「死亡退職金受給権は相続財産ではなく、相続財産法人を構成する財産でもありえないとした事例」——最判昭五五・一一・二七——(判例評論二七二号) 一九八一年
- 「無印自筆証書への死後押印が民法八九一条五号の欠格事由に該らないとされた事例」——最判昭五六・四・三——(判例評論二七六号) 一九八二年
- 「法律行為の取消と登記」——大判昭一七・九・三〇——(民法判例百選Ⅰ二版) 一九八二年
- 「終生扶養を受けることを前提に養子縁組をし、その所有不動産の大半を養子に遺贈した者がその後養子に対する不信の念を深くして協議離縁をした場合と遺言の取消」——最判昭五六・一一・一三——(判例評論二八二号) 一九八二年

- 「二個の日附を記載した自筆証書遺言の成立時期、方式違反の加除変更ほか」——東高判昭五五・一一・二七——（判例タイムズ四七二号）
一九八二年
- 「遺言として無効な自筆証書と死因贈与への転換」——東京地判昭五六・八・三——
（判例タイムズ四八四号）
一九八二年
- 「熟慮期間の起算点」——新潟家長岡支審昭五七・一〇・五、東高決昭五七・九・二七——
（判例タイムズ四九三号）
一九八三年
- 「男女関係の「市場原理」」——東高判昭五七・九・三〇——（判例タイムズ四九九号）
一九八三年
- 「自筆証書遺言における明らかな誤記の訂正と遺言の効力」——最判昭五六・一一・一八——
（判例タイムズ五〇五号）
一九八三年
- 「相続分の譲渡と登記」——和歌山家審昭五六・九・三〇——（判例タイムズ五〇七号）
一九八三年
- 「民法一〇四二条にいう「贈与を知った時」の意義」——最判昭五七・一一・一一——
（民商法雑誌八九卷二号）
一九八三年
- 「特定遺贈と登記」——最判昭四六・一一・一六——（新版判例演習民法5）
有斐閣
一九八四年
- 「妻の添え手が加わった自筆証書遺言の効力」——大高判昭五八・三・一六——
（判例タイムズ五一四号）
一九八四年
- 「包括遺贈と公序良俗違反による無効」——東京地昭五八・七・二〇——
（判例タイムズ五二九号）
一九八四年

「財団法人理事長の死亡退職金が、それを受領した配偶者の固有財産に属するものと判断された事例」——東高判昭五九・一・三〇——（判例評論三二一号）
一九八五年

「受遺財産につき遺留分相当の現物による返還を命じた判決確定後における民法一〇四一条の価額弁償の選択」——東高判昭五九・一一・一四——（判例評論三一九号）
一九八五年

「遺言執行者の報酬」——名古屋地判昭五九・五・二九——（判例タイムズ五四三号）
一九八五年

「夫婦の不和による長期の別居と裁判離婚」——最判昭六〇・九・二六——
（法学セミナー三七三号）
一九八六年

「相続人による遺言執行費用の負担」——東京地判昭五九・九・七——
（判例タイムズ五八一号）
一九八六年

「養子縁組の解消と破綻主義」——最判昭五九・一一・二二——（判例タイムズ六一三号）
一九八六年

「共同相続人の相続放棄と個別的遺留分」——大高判昭六〇・三・二〇——
（判例タイムズ五九八号）
一九八六年

「相続財産の破産と相続の承認・放棄」——神戸地判昭六〇・一一・二三——
（判例タイムズ六二八号）
一九八七年

「一、遺言処分の受益者が遺言者の指示にもとづき遺言者のいない場所で押印した自筆証書遺言の効力」

「二、数個の滅殺対象財産のうち的一定財産を特定して滅殺請求権を行使することの可否」——東京地判昭六一・九・二六——（判例評論三四一号）
一九八七年

- 「相続分の指定を含む遺産分割方法の指定」——東京高判昭六〇・八・二七、札幌高判昭六一・三・一七、東京地判昭六一・一一・二八——(判例タイムズ六四三号) 一九八七年
- 「遺言の解釈」——東京高判昭六一・六・一八——(判例タイムズ六四九号) 一九八七年
- 「遺言執行者による執行を必要とする処分」——東京地判昭六一・九・九——(判例タイムズ六五六号) 一九八八年
- 「贈与の履行請求に際して遺留分の減殺請求を受けた受贈者は、価額弁償選択後の弁償金の弁済または提供につき先履行義務を負う」——東京高判昭和六二・八・二六——(判例評論三五三号) 一九八八年
- 「自筆証書遺言と「印」」——東京高判昭六二・五・二七——名古屋地判昭六二・七・二〇——(判例タイムズ六六七号) 一九八八年
- 「遺留分の放棄許可審判の取消」——東京高判昭六〇・八・一四——(家族法判例百選四版) 一九八八年
- 「一部割合的包括遺贈と遺言執行者の職務」——東京家審昭六一・九・三〇——(判例評論三五九号) 一九八九年
- 「指印による自筆証書遺言の効力」——東京高判昭六二・五・二七、名古屋高判昭六二・四・二八——(金融法務事情一二二二号) 一九八九年

「相続欠格の効果」―仙台地判昭六三・五・三一―、錯誤による相続放棄の無効―東京高判昭六三・四・二五、継次相続の開始と相続放棄の効果―最判昭六三・六・二二等

(判例タイムズ六九八号)

一九八九年

「指印による自筆証書遺言の効力」―最判平一・六・二三 判時一三一八―四七、最判平一・六・二〇 判時一三二八―四七―(民商法雑誌一〇二巻一号一〇四頁、一〇七頁)

一九九〇年

「自筆証書遺言における押印と指印」(法律時報別冊「私法判例リマックス」1)

一九九〇年

「明認方法施工前の第三者の伐採」―最判昭三七・六・二二 民集一六一七―一三七四―(不動産取引判例百選二版)

一九九一年

「持戻し請求権と訴訟」―東京地判平一・一〇・六、大阪地判平二・五・二八―

(判例タイムズ七四三号)

一九九一年

「包括遺贈vs.遺留分」―東京地判平二・一〇・二〇―(判例タイムズ五七五号)

一九九一年

「相続人への遺贈と遺留分減殺請求の効果」―東京地判平三・五・一〇、東京高判平三・七・三〇―(判例タイムズ七七七八号)

一九九二年

「遺留分減殺請求権の代位行使」(判例評論四〇〇号)

一九九二年

「特定の遺産を特定の相続人に『相続させる』趣旨の遺言の解釈」

(平成三年度重要判例解説)

一九九二年

「『相続させる』と書いた遺言の解釈と効果」(民商法雑誌一〇七―一号)

一九九二年

「遺留分減殺請求権の濫用」―東京高判平四・二・二四―(判例評論四〇六号)

一九九二年

- 「共同相続による現金の「共有」」―最判平四・四・一〇―（判例タイムズ八〇二号）
一九九三年
- 「共同相続人への包括遺贈の減殺を請求した遺留分権利者と受遺者との関係」―東京高判平四・九・二九―（判例評論四一三三号）
一九九三年
- 「疑わしい遺言と遺産分割」―大阪高決平三・一一・一四―（判例タイムズ八〇九号）
一九九三年
- 「民法九〇〇条四号但書前段の違憲性」―東京高決平四・二・一三―（判例評論四二二二号）
一九九四年
- 「設定者の死亡による根抵当取引の終了」（担保法の判例Ⅰ）
一九九四年
- 「遺言執行者に受遺者の選定を委託した遺言の有効性」―最判平五・一・一九―（平成五年度重要判例解説）
一九九四年
- 「民法八八四条の現況」―最判平七・一二・五、東京高決平七・六・二三―（判例タイムズ九一八号）
一九九六年
- 「民法九一五条一項所定の熟慮期間」―最判昭五九・四・二七―（民商法雑誌一一五卷六号）
一九九七年
- 「民法九一五条一項所定の熟慮期間」―仙高平七・四・二六―（民商法雑誌一一五卷六号）
一九九七年
- 「全部包括遺贈の減殺と分割」―最判平八・一・二六―（ジュリスト重要判例解説）
一九九七年
- 「相続債務のある場合の遺留分侵害額」―最判平八・一一・二六―（判例評論四六三三号）
一九九七年
- 「包括遺贈を記載した文書の存在と相続人不存在」―最判平九・九・二二―
一九九八年
- （判例評論四七一号）

「相続人の単独払戻し請求を拒むのは債務不履行か」—広島地判平九・一〇・二二九—

(判例タイムズ九八八号) 一九九九年

「民法九〇三条一項の定める相続人に対する贈与と遺留分減殺の対象」

(ジュリスト重要判例解説) 一九九九年

その他

甲斐道太郎・石田喜久夫編「民法三〇講」法律文化社〈抵当権の種類・成立〉 一九七二年

一九七二年判例回顧〈親族・相続法〉(法律時報四四卷一四号) 一九七三年

一九七三年判例回顧(法律時報四五卷一五号) 一九七四年

中川淳編「親族法・相続法」青林書院新社〈相続の承認・放棄〉 一九七四年

同編「判例民法Ⅲ」日本評論社〈代襲相続〉 一九七四年

仮登記担保法と典型担保規定の準用〈被担保債権の範囲〉(法律時報五〇卷三号) 一九七八年

甲斐道太郎・石田喜久夫編「民法教室(一)」法律文化社〈所有権〉 一九八一年

中川淳編 民法5 蒼林社〈相続財産〉 一九八一年

好美清光・久貴忠彦編「民法—親族・相続」同文館〈相続・総則〉 一九八二年

島津一郎編「判例ハンドブック—親族・相続」日本評論社〈相続回復請求権〉 一九八三年

私の試験問題から(法学セミナー 二八卷一号) 一九八四年

一九八四年学会回顧(法律時報五六卷一三号) 一九八四年

- 一九八五年学会回顧（法律時報五八卷一三号）
一九八六年学会回顧（法律時報五八卷一三号）
久貴忠彦「親族法・相族法一〇〇講」へ七章、一一章
裁判例の概観（判例タイムズ 五八一号）
同右（判例タイムズ 五九八号）
同右（判例タイムズ 六一三号）
同右（判例タイムズ 六一九号）
加藤一郎・椿寿夫編「リース取引法講座下」へ消費者リース実態調査
遺産分割のための共同相続人間の平等と被相続人の意思―シンポジウム報告―
（日弁連研修叢書「現代法律実務の諸問題」（上））
一九八七年
一九八七年学会回顧（法律時報五九卷一二号）
川井健・鎌田薫編「総則・物権法」へ相続と登記
一粒社
一九八七年
一九八八年学会回顧（法律時報六〇卷一三号）
裁判例の概観（判例タイムズ 七二二号六七頁）
一九八八年
裁判例の概観（判例タイムズ 八八五号七三頁）
一九九〇年
甲斐道太郎・石田喜久夫編「民法教室（一）」へ所有権
法律文化社
一九九七年

随想

「優しく温かい励まし」(『追想の青山道夫』) 所収

法律文化社

一九七九年

「夏休み」(判例タイムズ四九九号所収)

一九八三年

「インドの発見」(法学セミナー二八卷一一号)

一九八四年

「悠揚迫らず」(甲斐先生とわたしたち)

一九九〇年

「二五時」(法学セミナー三一卷一一号)

一九八六年

「谷口・小室両先生と市大法学部の気風」(知法会誌二四号)

一九八七年

「士官のたましい定年まで」(知法会誌二五号)

一九八八年

「昭和四三年から六四年まで、市大法学部と私」(知法会誌二六号)

一九八九年

九大法学部 フォーラム 自己紹介

一九八九年

日本経済新聞夕刊 一九八九年二月八日号

一九八九年

教育への思い(二一世紀・教育へのアクセス・福岡県高教組刊行小冊子)

一九九二年

「闇夜にカギを抜く」(知法会誌三〇号(古瀬村・岩崎退職記念号))

一九九三年

「二国平和主義」(ジュリスト一〇八四号)

一九九六年

「泉の水と土地所有権」(法学教室一九八号)

一九九七年

学会報告

私法学会、比較法学会(二回)、アンリ・キャピタン協会、日韓家族法学会

日本家族〈社会と法〉学会（二回）、社会保障法学会